

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 20 日

事務事業名		幼稚園就園奨励費助成事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	030104000212
政策体系		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	090101
総合計画の施策名		0301 学校教育の充実				主要事業	対象外	学校教育課	
政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり				市長マニフェスト	対象外		
施策名		01 学校教育の充実				未来PJ事業	対象外	グループ	総務グループ
基本事業名		04 幼児教育の充実				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	01	02	02	00	事務局事業		
法令根拠		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				単年度繰返し (年度~)			
		【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当が行う業務の内容・やり方・手順	
	本市に住所を有し、公・私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図ることを目的として補助金を交付する。幼稚園を通じて保護者から提出された申請書を審査したあと、額を決定する。支給は、10月と3月の2回実施している。		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、申請書の交付・受理・交付決定・奨励金の交付事務等	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
申請書の交付・受理 交付決定 奨励金の交付事務等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の周知回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	申請書の受理・交付決定・交付事務人数	人	300.00	3.00	4.00	4.00	4.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
市内に在住し、対象となる保護者	市内在住園児数	人	455.00	452.00	358.00	358.00	358.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
保護者の経済的負担を軽減し、公・私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図る	就園奨励費該当園児の割合	%	65.93	0.66	1.12	1.12	1.12		
	就園奨励費該当者数	人	300.00	3.00	4.00	4.00	4.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

(3) 投入量 (事業費) の推移			26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	8,586	80	205	205	205	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,759	199	741	741	741	0
	事業費計 (A)	千円	40,345	279	946	946	946	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間	時間	231.00	131.33	100.00	100.00	100.00		
	人件費計 (B)	千円	670	381	290	290	290		
トータルコスト (A)+(B)		千円	41,015	660	1,236	1,236	1,236		

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
	19 負担金補助及び交付金	279			19 負担金補助及び交付金	946		
		合計	279			合計	946	

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 				

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助事業	事務事業No.	30104000212	所属課	学校教育課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 昭和63年、国が定めた幼稚園就園奨励費補助金交付要項に基づき開始した。
 平成27年度に多くの幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行したため、対象者が減少した。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 なし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図ることは、子育て支援及び幼稚園教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	国の基準に基づき実施しているので市が行うことは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	国の基準に基づき実施しており向上の余地はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	国の補助事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) →	<input type="checkbox"/> 余地がない	なし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	国の基準に基づき交付しており事業費の軽減は難しい。 対象者が大幅に減ったため、システム導入等を行ったとしても業務時間の削減は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	保護者の所得状況に応じて、国の要項に基づき実施しており公平である。また、保育所の預ける保護者負担もあるが、当該補助金はこの点を勘案して基準が定められている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上													
	維持			○										
	低下													
(6) 事務事業優先度評価結果														
成果優先度評価結果	⑦													
コスト削減優先度評価結果	⑥													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>